



ふくち基弘

県政だよりvol.73

- 総額8億7555万円の補正予算等が成立
- 決算特別委員会にて総括審査
- 2020年度当初予算編成にあたり要望書を提出

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
広島県広島市西区己斐上2-36-7
電話/FAX 082-271-5369



総額8億7555万円の補正予算等が成立



広島県議会12月定例会の様子

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。
2019年12月5日から16日まで12日間の日程で広島県議会12月定例会が開かれました。人事委員会勧告をふまえた給料表の改定など総額8億7555万円の補正予算や、広島高速道路の整備計画変更等の審議を行い、可決成立しました。また、ふくち基弘は議員在職10年以上の表彰を受けました。所属する民主県政会からは稲葉潔議員(福山市)、鷹廣純議員(広島市安佐南区)が一般質問を行いました。(質問の概要は下記の通り)

12月定例会における主な質問内容

稲葉潔議員(福山市)

- (質問) 待機児童の現状と今後の推移をどう見ているのか、また、待機児童の解消への課題と今後の取り組みは。
- (答弁) 本年4月の待機児童数は128人だが、待機児童の大半を占める1・2歳児の入所ニーズが増加の見込み。保育所等の整備は約1,400人分の受け皿を確保、来年4月には充足する見込み。保育士確保には、人材バンクによるマッチング、キャリアアップ研修の受講者に対する処遇改善や「ハタラクほいくひろしま」による労働環境の見える化などにより、積極的に取り組む。
- (質問) 女性を採用する際に必要なインフラ整備にかかる費用や労務管理のノウハウに対する支援を行う必要があると考えるがどうか。
- (答弁) 女性活躍を推進するための企業ニーズに対応することにより、多くの女性が様々な職場で生き生きと活躍できる環境の整備を推進していく。

鷹廣純議員(広島市安佐南区)

- (質問) 県内中学校の給食においてデリバリー方式が多い理由と、食育の充実に向けた今後の展開は。
- (答弁) 学校給食の調理方式は、施設が不要で費用面の負担が少ないデリバリー方式を選択している地域がある。食育の充実については、好事例等をまとめた指導資料を活用し、児童生徒に食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせるとともに、食に関しての感謝の気持ちや食べ物を大事にする心を育むよう努める。
- (質問) 広島高速5号線の不適切な交渉や契約について、県として今後の公社に対する指導監督は。
- (答弁) 県民の皆様の信頼を損なう事態を招いたことについて深くお詫び申し上げます。公社への指導監督については、再発防止策の確実な遂行、公社の風土改革が重要であり、県も含めた意識改革、公社の業務執行体制や組織体制等の改善を図ってまいります。

議員在職10年以上の表彰受賞

12月6日、全国都道府県議会議長会から議員在職10年以上の表彰状を頂きました。この10年間お支えいただきました皆様に心より厚く御礼申し上げます。
県政を取り巻く環境はますます厳しく、様々な面でまだまだ取り組むべき課題が山積しております。初心を忘れず、これまで以上に皆様のご意見をお伺いしながら、県政発展に全力を尽くして参る所存であります。引き続き、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

福岡基弘 拝



決算特別委員会にて総括審査

11月22日に決算特別委員会が開かれ、インクルーシブ教育の推進や地域医療情報連携ネットワークなどについて総括審査を行いました。

(質問) これまでの県の取組により発達障害を診療できる医師数がどれくらい増えたのか、初診待機期間がどの程度短縮したのか、今後の見通しはどうか。

(答弁) 本県においては、発達に課題のある方ができるだけ身近な地域で早期に適切な診療や助言を受けられるよう、専門医や初診対応を行うことができるかかりつけ医を養成するなど、平成29年度で平成27年度に比べ11人増の158人の医師が診療に従事している。

また、地域の拠点医療機関における陪席研修を通じ、かかりつけ医と専門医の連携体制の構築に取り組んでおり、一部の医療機関からは待ち期間が短くなったという声があるものの、診療ニーズが高まっていることから引き続き発達障害の早期把握・早期支援につながる医療支援体制の充実に努める。

(質問) 障がいをもつ児童生徒が地域の学校に通うことを希望する場合はそれがかなうようになるべきであり、そのためには様々な環境整備等も必要になるが、インクルーシブ教育のあり方をどのように認識しているか、また今後どのようにその実現に取り組んでいくつもりか伺う。

(答弁) インクルーシブ教育は、人間の多様性を尊重した上で、障害のある子供と障害のない子供が、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきものと認識している。その場合、それぞれの子供が、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていくことが必要。障害のある児童生徒等の就学先の決定には、子供の可能性を最も成長させる教育が行われることを前提に、本人・保護者の意見を最大限に尊重した上で決定している。県教育委員会として、様々な視点を踏まえ適正な就学先決定がなされるよう指導・助言するとともに、全ての学びの場において特別支援教育における教員の専門性の向上を図るなど、環境整備にも取り組む。



決算特別委員会で質問する様子



(質問) 地域医療情報連携ネットワーク(HMネット)は多大な経費もかかっており、情報通信技術は大きく進歩し、低コストで県内のみならず県外からも情報を保持したり開示したりできるシステムもあるのではないかと考える。そうしたシステムへの移行などについても併せて検討していく必要があると考えるが、見解を伺う。

(答弁) 近年の情報通信技術やデジタル環境は飛躍的に進歩しており、情報通信技術の活用策について、医療現場のニーズ把握など、関係者の意見も聴取しながら、より効果的で効率的で安心して医療を受けることができる体制整備について検討を進める。

2020年度当初予算編成にあたり要望書を提出



2020年度当初予算編成にあたり、民主県政会として要望書を湯崎知事に提出し、意見交換を行いました。

要望項目

- 地域包括ケアシステムの充実強化とその業務を担う医師や看護師、介護士、保健士の人材確保について取り組みを強化すること。また全国で低位にある健康寿命の延伸について県民総ぐるみの取り組みを検討すること。
- 広島高速道路5号線のように広島高速道路公社と施工業者間で契約内容に認識の違いが生じないよう対応策を徹底し、このような事象が再び発生しないよう取り組むこと。また、同様な事象が発生しないよう公共事業の透明性を図ること。
- 県教育委員会も来年度から一部高校で情報端末の1人1台配置という方針を固めたが、校内LANの整備を進めるとともに、生徒の保護者負担での端末配置については慎重に考えること。

など42項目